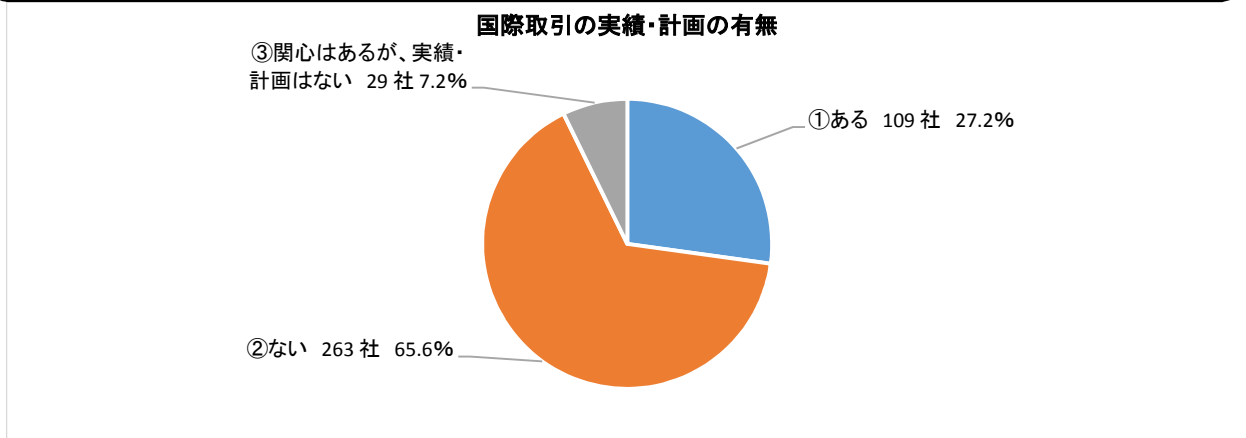


I . 全体概要

1. 国際取引の実績・計画

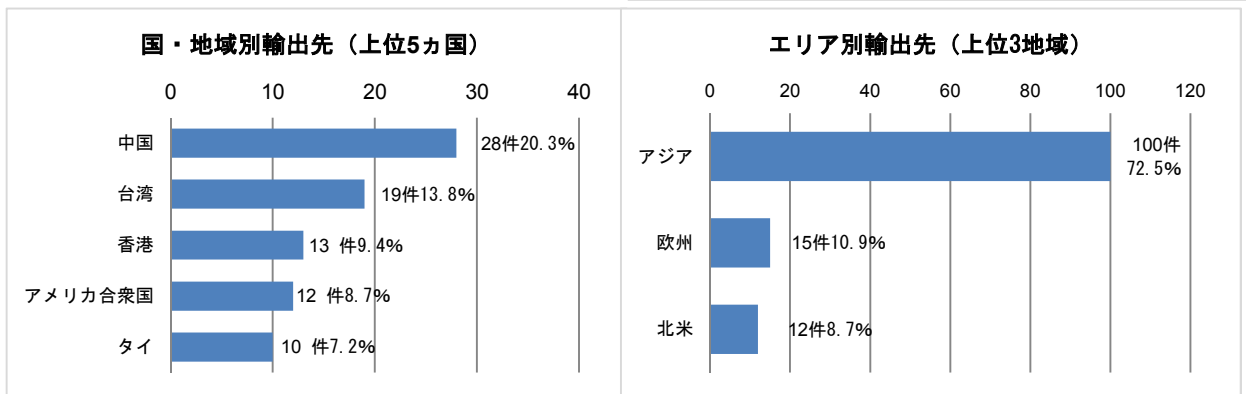
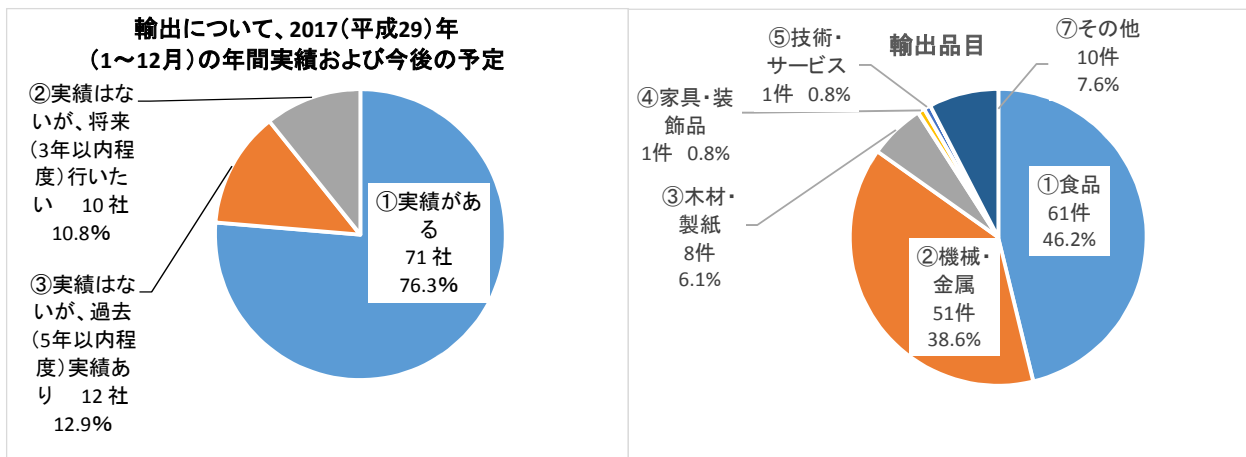
輸出、輸入、海外進出・展開といった何らかの国際取引があると回答した企業は109社、関心はあるが、実績・計画はないと答えた企業は29社であった。国際取引の実績のある企業と関心のある企業を合わせると、全体の34.4%であった。



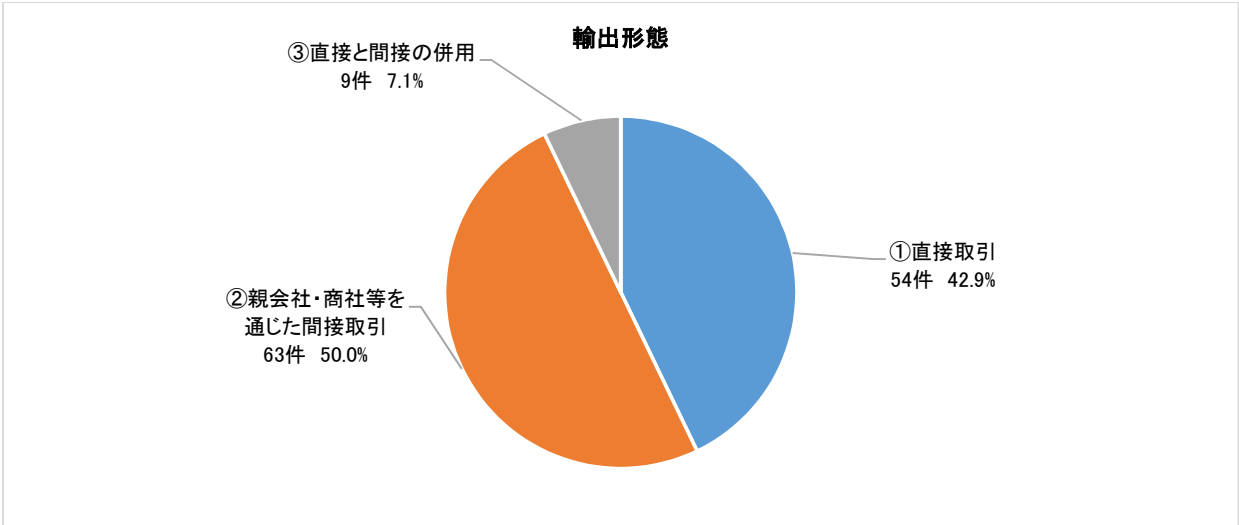
2. 貿易について (輸出)

「輸出の実績がある」と回答があった企業は71社、「実績はないが、将来(3年以内程度)行いたい」と回答があった企業は10社であった。品目別では、輸出件数のうち食品が46.2%、次いで機械・金属が38.6%であった。昨年より食品が機械・金属を上回っている傾向である。

エリア別では、アジアが全体件数の72.5%を占め最も多く、欧州が10.9%と続いた。国・地域別では、中国(20.3%)台湾(13.8%)香港(9.4%)が上位3か国となり、昨年3位だった韓国は6位に順位が落ち10.3%から5.8%に下がった。

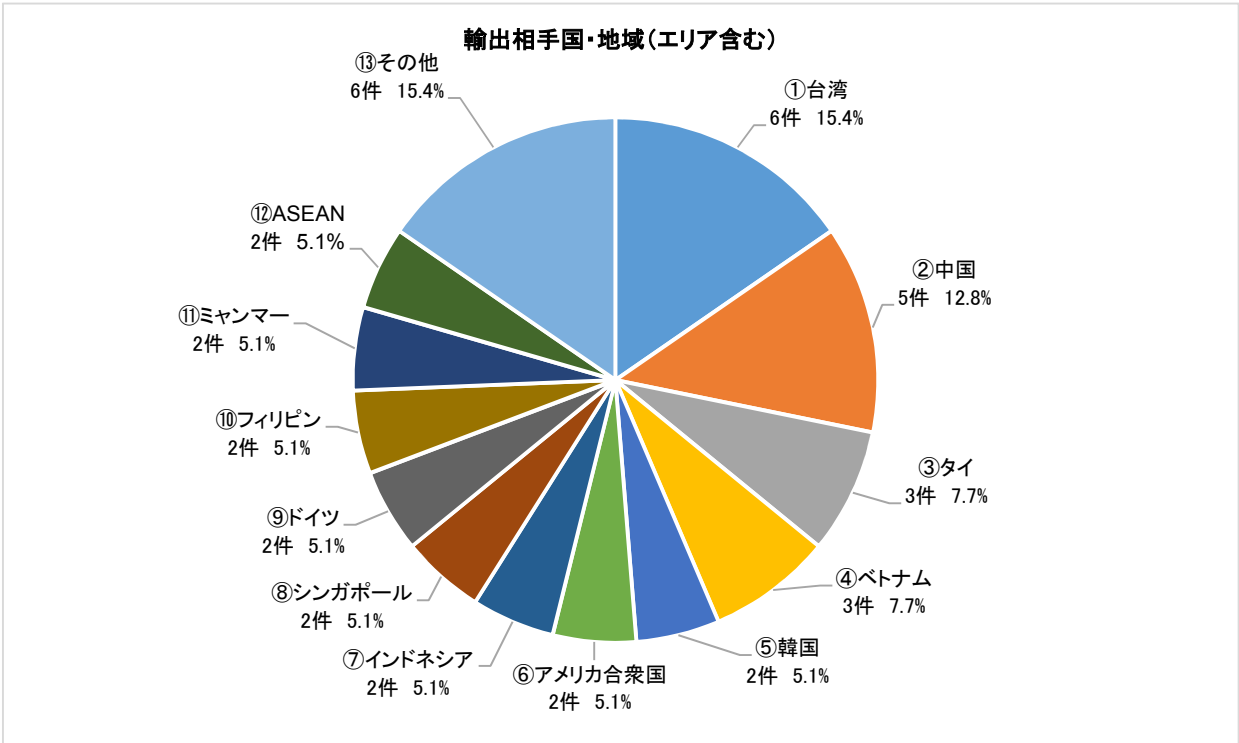


現行の輸出取引形態については、件数は「直接取引が」42.9%、「親会社・商社等を通じた間
接取引」50.0%、「直接と間接の併用」が7.1%であった。



今後の輸出新規計画

今後、輸出を新規に行う場合に重視する国・地域（エリア含む）として挙げられたのは、台湾（15.4%）、中国（12.8%）、タイ（7.7%）ベトナム（7.7%）、韓国（5.1%）等であった。
なお、全てのASEAN 諸国を足し上げると 38.5%となり、タイ、ベトナムなどの ASEAN 地域が重視されてきている事が窺えた。

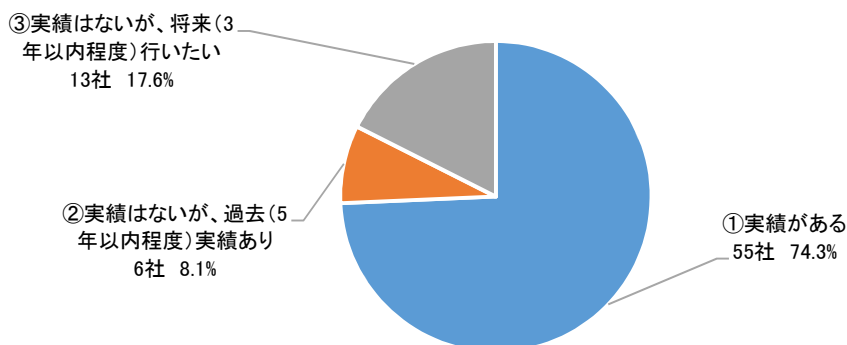


3. 貿易について（輸入）

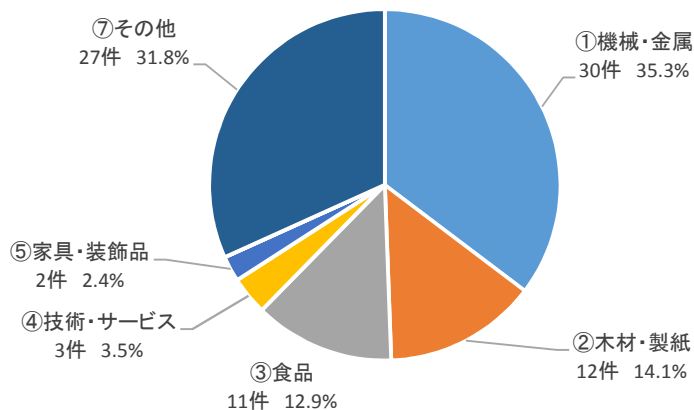
「輸入の実績がある」と回答があった企業は55社、「実績はないが、将来（3年以内程度）行いたい」と回答があった企業は13社であった。品目別では、輸入件数のうち機械・金属が35.3%、次いで木材・製紙が14.1%（前年7.7%から大幅に増加）であった。

エリア別では、アジアが全体件数の90.3%を占め最も多く、北米が3.2%と続いた。国・地域別では、中国（39.8%）台湾（16.1%）ベトナム（9.7%）が上位3か国となった。

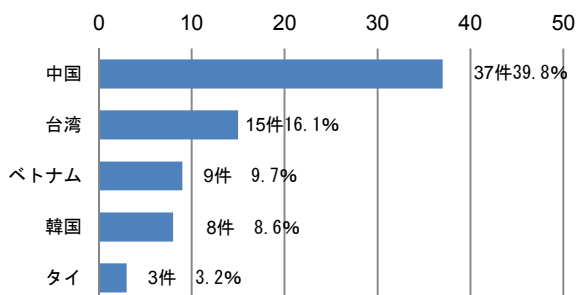
輸入について、2017(平成29)年(1~12月)の年間実績および今後の予定



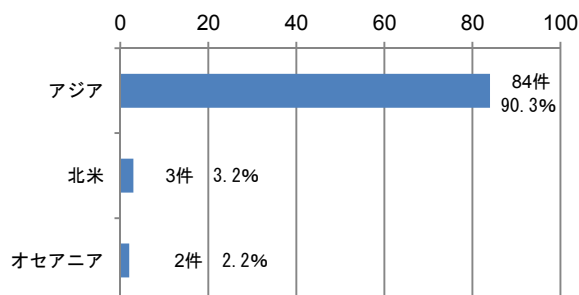
輸入品目



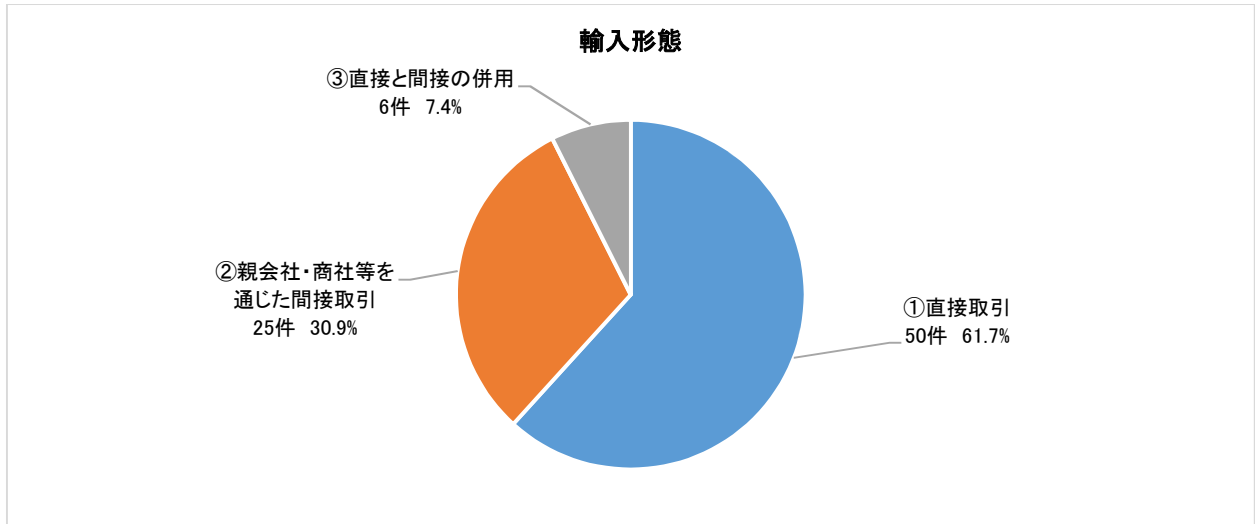
国・地域別輸入元（上位5か国）



エリア別輸入元（上位3地域）

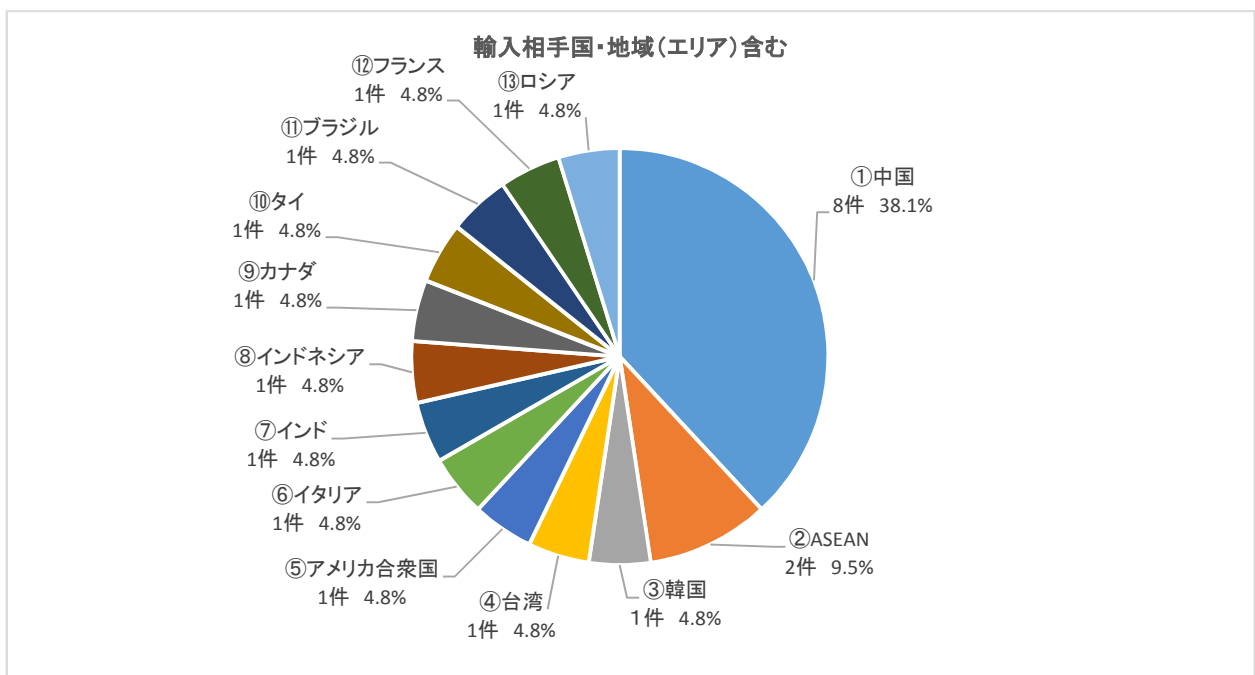


現行の輸入取引形態については、件数は「直接取引が」61.7%、「親会社・商社等を通じた間
 接取引」30.9%、「直接と間接の併用」が7.4%であった。



今後の輸出新規計画

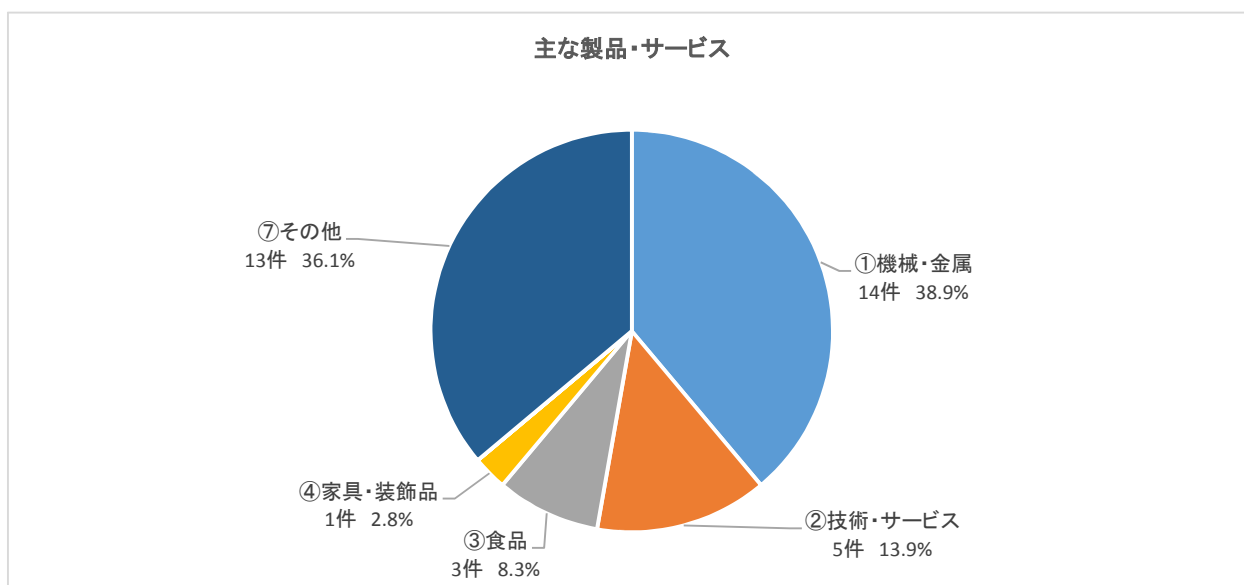
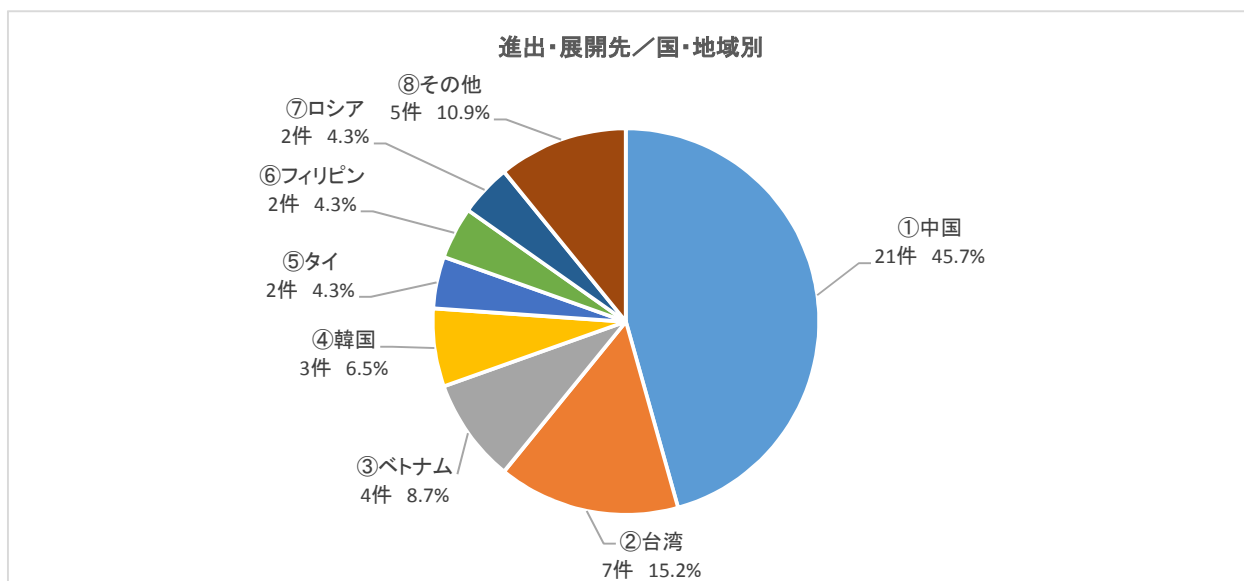
今後、輸入を新規に行う場合に重視する国・地域（エリア含む）として挙げられたのは、中国（38.1%）、ASEAN（9.5%）、韓国（4.8%）、台湾（4.8%）、アメリカ合衆国（4.8%）等であった。なお、アジア地域は全体の71.4%を占めた。



4. 海外進出・展開事業について

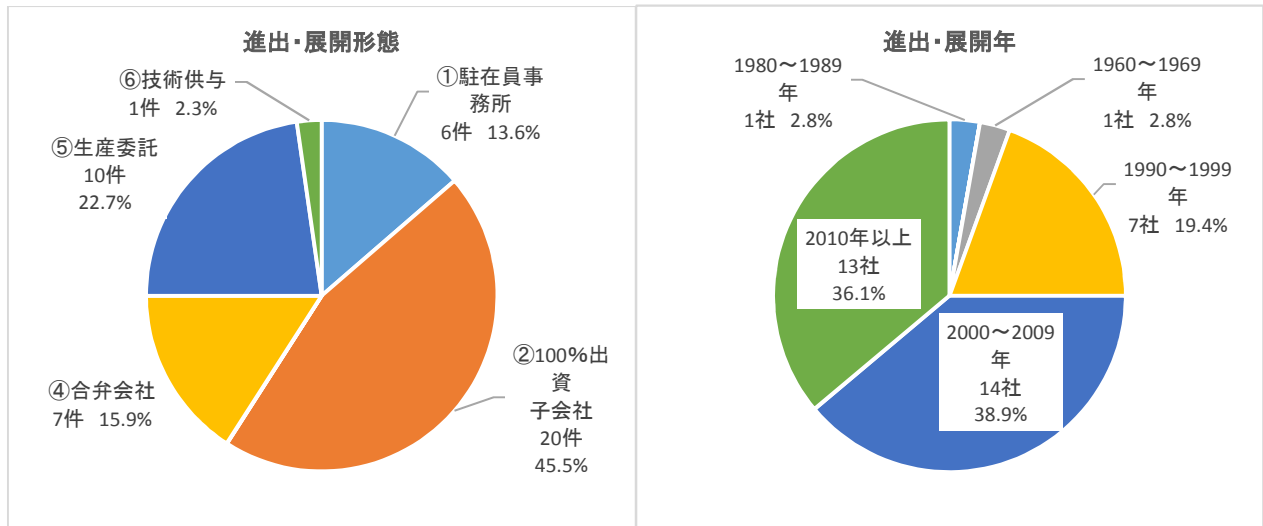
海外進出・展開事業の進出・展開先

現在、海外進出・展開事業を行っている企業の進出・展開先としては、中国（45.7%）、台湾（15.2%）、ベトナム（8.7%）、韓国（6.5%）などが、上位を占めた。
また、主な取扱製品・サービスとしては、機械・金属（38.9%）、技術・サービス（13.9%）、食品（8.3%）などが上位を占めた。



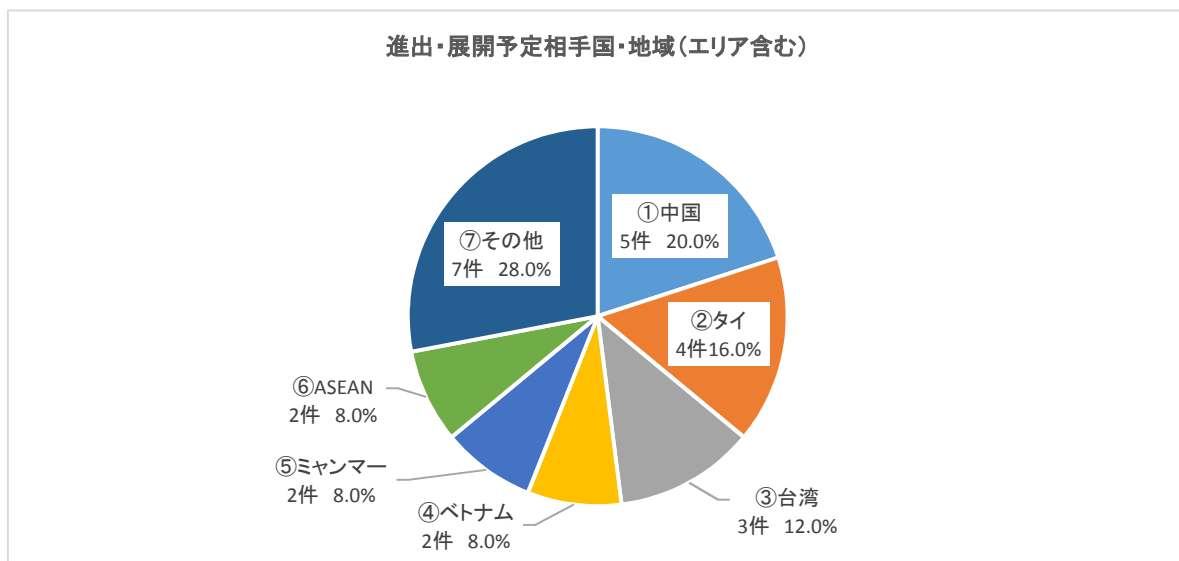
進出・展開形態（複数回答）

進出・展開形態としては、100%出資子会社（45.5%）、生産委託（22.7%）、合併会社（15.9%）、駐在員事務所（13.6%）であった。進出・展開年としては2000～2009年が38.9%と最も多く、次いで僅差で2010年以降（36.1%）であった。2000年以降の進出が顕著である。



今後の海外進出・展開の計画

今後、海外進出・展開を新規に行う場合に重視する国・地域（エリア含む）として中国（20.0%）、タイ（16.0%）、台湾（12.0%）であった。東南アジアを重視している傾向は3年連続であり、ASEAN諸国を足し上げると48.0%となり、タイ、ベトナムなどASEAN地域が重視されてきている事が窺える。

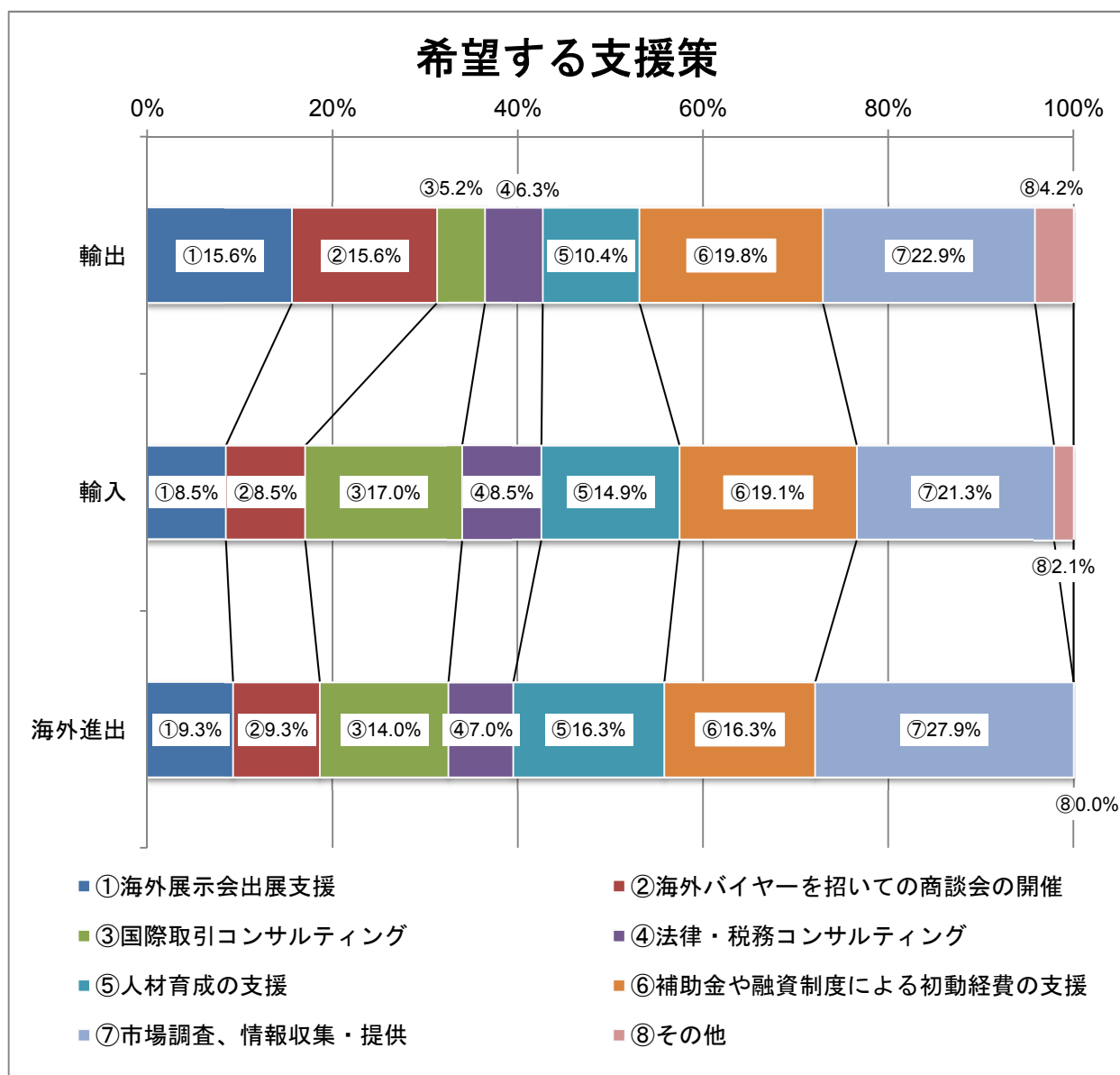


5. 自治体・公的機関による支援策について

必要とする支援策のうち、輸出では「市場調査、情報収集・提供」(22.9%)、「補助金や融資制度による初動経費の支援」(19.8%)、「海外バイヤーを招いての商談会の開催」(15.6%)、「海外展示会出展支援」(15.6%)などが上位であった。

輸入では、「市場調査、情報収集・提供」(21.3%)、「補助金や融資制度による初動経費の支援」(19.1%)、「国際取引コンサルティング」(17.0%)などが上位であった。

海外進出・展開では、「市場調査、情報収集・提供」(27.9%)、「補助金や融資制度による初動経費の支援」(16.3%)、「人材育成の支援」(16.3%)などが上位であった。

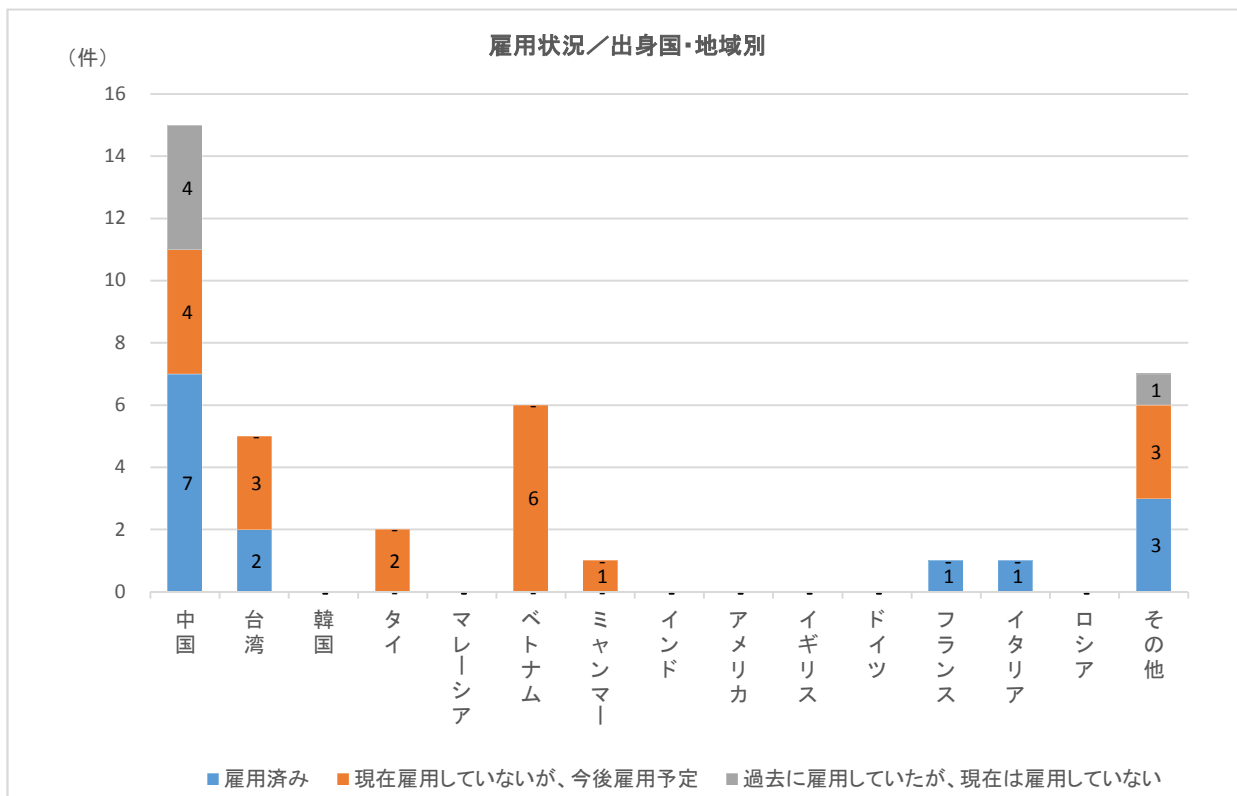
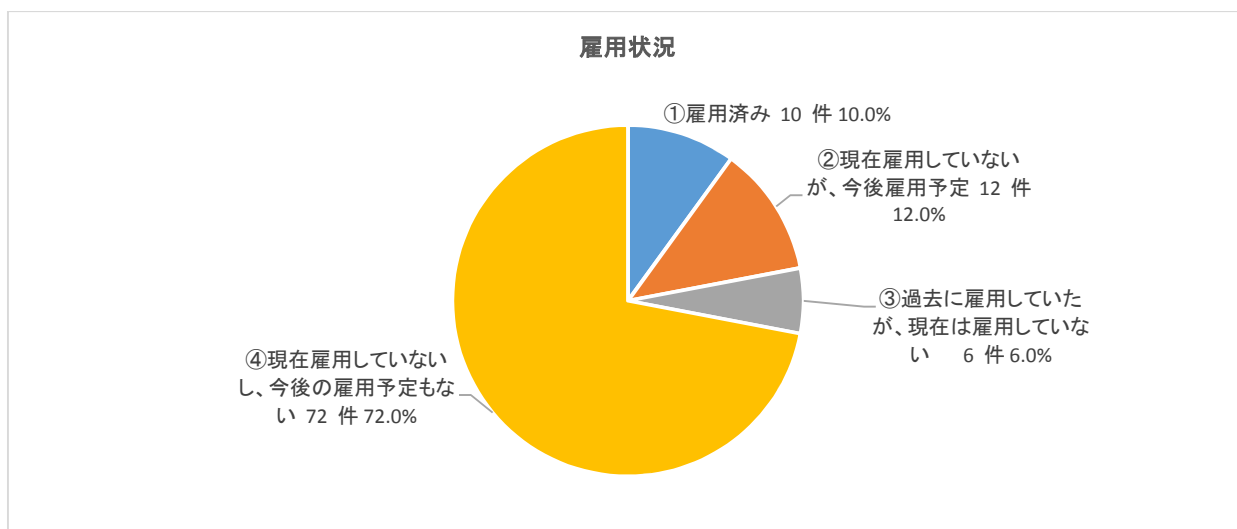


6. 海外展開の取組体制（人材、TPP11/日 EU・EPA 関連）

外国人材の雇用状況については、実際に雇用している企業は、有効回答中 10.0%にとどまり、今後雇用する予定の企業も 12.0%にとどまっている。昨年の 19.6%を下回った。「現在雇用していないし、今後も雇用予定もない」が 72.0%、昨年の 65.7%を上回った。

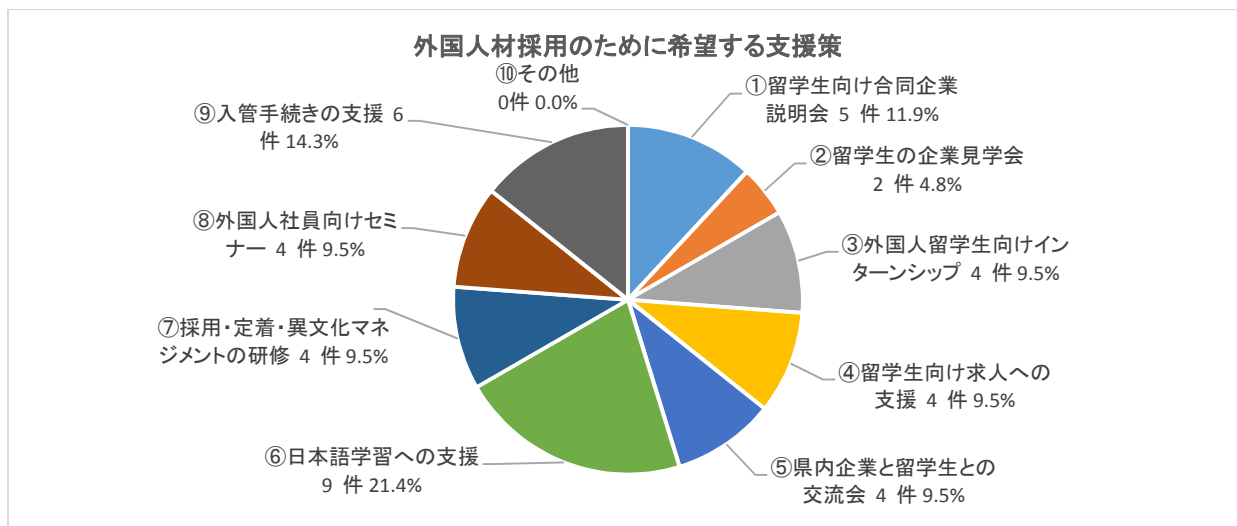
この事から外国人の雇用に少し慎重になったことが窺える。

雇用者の出身国・地域は中国であると答えたのが 7 社で最多だったが、今後雇用を予定している人材の出身国・地域としては、ベトナムと答えたのが 6 社で最多であった。



外国人材を採用するにあたっての希望する支援策

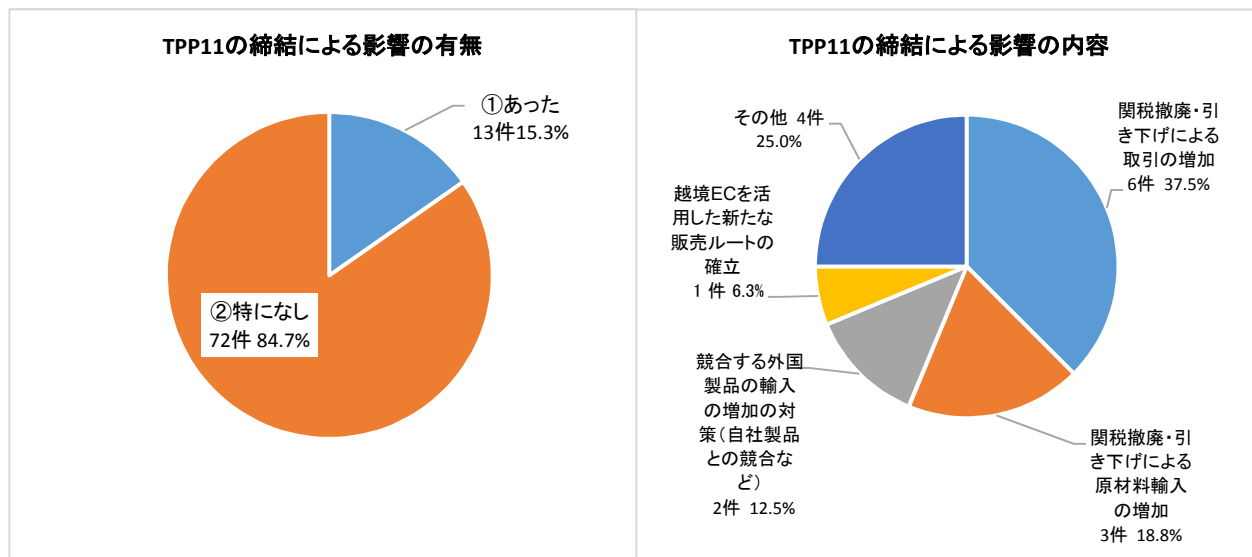
外国人材の採用にあたっての希望する支援策として目立った回答は、日本語学習への支援（21.4%）、入管手続きの支援（14.3%）、留学生向け合同企業説明会（11.9%）といったものが上位にあがった。



TPP11 / 日EU・EPA締結による影響

TPP11 締結による影響があったという企業は、有効回答全体の 15.3%と比較的少なく影響が無かったという回答が 84.7%と大半を占めた。

少数回答ではあるが、影響があったと回答のうち、関税撤廃・引き下げによる取引の増加 (37.5%)、関税撤廃・引き下げによる原材料輸入の増加 (18.8%) となり原材料や取引が増加傾向にあることが窺える。



日EU・EPA締結による影響

日EU・EPA締結による影響があったという企業は、有効回答全体 14.3%と比較的少なく影響が無かったという回答が 85.7%と大半を占めた。

少数回答ではあるが、影響があったと回答のうち、関税撤廃・引き下げによる取引の増加が (40.0%)、関税撤廃・引き下げによる原材料輸入の増加 (13.3%) となり、TPP11 締結同様に、原材料や取引が増加傾向にあることが窺えた。

